

経済港湾委員会報告書（案）

平成28年11月9日

北九州市議会議長 戸町 武弘 様

経済港湾委員会委員長 奥村 祥子

本委員会は、次の事件について調査を終了したので、北九州市議会会議規則第101条の規定により報告します。

記

1 調査事件

集客交流産業の拡充について

政府は、急速な少子高齢化や人口減少に対応し、東京圏への一極集中を是正するため、平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生に関する施策を展開している。

こうした中、本市においては、平成25年3月に策定した「北九州市新成長戦略」に基づき、雇用の創出や市民所得の向上等に向けて、新たなニーズに対応した付加価値の高い産業の振興や豊かな地域資源を活用したにぎわいづくりの創出、また、6次産業化や農商工連携等による農林水産業のビジネス化などに取り組んでいるところである。

そこで本委員会では、新成長戦略のリーディングプロジェクトの一つである集客交流産業の拡充について調査を行うこととした。

2 調査の経過及び結果

○ 平成27年5月13日 経済港湾委員会

都心部における集客交流の強化を目的とした都心集客アクションプランの改訂について、当局から報告を受けた。

都心集客アクションプランは、本市新成長戦略のリーディングプロジェクトとして掲げられている「にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充」における分野別アクションプランと位置づけられている。

主な改訂内容は、スタジアムやその周辺の整備及び公共空間の有効活用などを中心とした今後の検討事項について整理し修正を行うものであった。

《各委員の主な意見要旨》

- ・ 海外からの観光客のニーズに対応できるよう、町なかの公衆無線LANの早期整備に努められたい。

○ 平成27年7月10日 視察（群馬県富岡市）

富岡市では、富岡製糸場と絹産業遺産群の世界遺産登録による波及効果を取り込むため、平成27年度から観光庁の観光地魅力創造事業を活用し、サイン計画、周遊交通実証運行、富岡シルクロードの策定等の実証実験を行うなど、地域資源を生かした魅力ある観光地づくりを進めている。

○ 平成27年7月24日 視察（安川電機みらい館、皿倉山頂）

平成27年6月にオープンした安川電機みらい館の視察を行い、展示概要や見学者の受け入れ状況等について説明を受けた。

皿倉山頂では、ケーブルカーを運行している皿倉登山鉄道株式会社から、同社の概要及びイベント実施状況等について説明を受けた。

○ 平成27年8月6日 経済港湾委員会

6次産業化による集客の可能性を探るため、本市農林水産業振興計画の見直しについて、当局から説明を受けた。

今回の見直しは、平成28年度からの5年度間を計画期間とし、国の動向、本市農林水産業の現状や新成長戦略等を踏まえ、平成27年度で終了する現行計画の基本施策や主要指標等を見直すものである。

主な説明内容は、計画の策定方法、改訂の方向性及び策定スケジュール等に関するものであった。

《各委員の主な意見要旨》

- ・ 計画策定に当たっては、女性・若者の視点を入れてほしい。
- ・ 学校給食への地元食材の利用促進に向け、教育委員会や生産者等の関係者と協議を続けられたい。
- ・ ほ場整備の促進に努められたい。
- ・ 若松の洋上風力発電では漁場整備も同時に検討されたい。
- ・ 生産者の所得向上を見据えた6次産業化やブランド化に取り組まなければならない。
- ・ 放置竹林対策として、産業化に向けた研究を進める必要があり、研究費への支援も検討されたい。
- ・ 農林漁業者が夢を持てる計画にしてほしい。

○ 平成27年11月17日 経済港湾委員会

平成26年次観光動態調査及び小倉城周辺魅力向上事業基本計画について、当局から説明を受けた。

観光動態調査は、本市の観光客の動向や特性を把握することで、今後の観光諸施策を効果的に推進するため、例年実施しているものである。

小倉城周辺魅力向上事業は、小倉城及び小倉城周辺エリアを歴史的・文化的なイメージを生かした集客力や回遊性のある名所として整備していくものである。

主な説明内容は、観光動態調査については、市内の観光地点や行祭事・イベントに訪れた延べ人数や観光消費額、外国人観光客数の推移等であった。

また、小倉城周辺魅力向上事業については、事業の目的や方向性、学識経験者等で構成される検討会での主な意見に関するものであった。

《各委員の主な意見要旨》

- ・ インバウンド戦略として、メディアを活用した効果的なセールス活動に期待したい。
- ・ 観光地同士を結ぶ交通ルートや手段が複雑でわかりにくい。案内等に工夫をされたい。
- ・ 小倉城に来れば、すぐに歴史上の人物を連想できるような仕掛けづくりが必要ではないか。

○ 同日 視察（市立総合農事センター）

本市の農業振興の拠点施設である市立総合農事センターの視察を行い、施設の概要や入場者数の状況、試験研究の事例等について説明を受けた。

○ 平成28年1月21日 経済港湾委員会

北九州市農林水産業振興計画の素案について、当局から報告を受けた。

主な説明内容は、振興計画の重点テーマ、方向性と主要施策及び活動指標と最終目標等に関するものであった。

《各委員の主な意見要旨》

- ・ 地元の飲食店と農家が、直接、情報交換するマッチングの場の提供をさらに支援されたい。
- ・ 農業の貴重な担い手としてシニア世代の活用に期待したい。

○ 平成28年2月4日 経済港湾委員会

小倉城周辺魅力向上事業基本計画について、当局から説明を受けた。

主な説明内容は、事業のテーマや方向性及び方針、小倉城・小倉城庭園の展示リニューアルなどの具体的な事業例等に関するものであった。

《各委員の主な意見要旨》

- ・ 北九州ならではの土産品の充実を図られたい。
- ・ 日本文化の体験として小笠原流煎茶を取り入れてはどうか。
- ・ 弓術や馬術と結びつきの深い小笠原流礼法を定着させるため、流鏝馬等を取り入れたイベントを行ってはどうか。
- ・ 本市のランドマークであり、貴重な観光資源である小倉城を最大限に活用した本事業により、周辺の商店街や商業施設への回遊性の向上に期待したい。

○ 平成28年3月24日 経済港湾委員会

北九州市農林水産業振興計画の最終案について、当局から報告を受けた。

主な説明内容は、同計画素案に対する市民意見の募集結果と、市民意見等を踏まえて修正した同計画最終案に関するものであった。

《各委員の主な意見要旨》

- ・ 総合農事センターを中心に竹のさまざまな活用を研究し、放置竹林対策を進められたい。
- ・ 本計画に対する市民意見は非常に参考になるものが多く、農林水産業の魅力や期待の大きさを感ずる。
- ・ 女性の農業委員の比率を30%とすることについて、ハードルは高いが期待したい。

○ 平成28年5月16日 視察（青森県弘前市）

弘前市では、約100年ぶりに行われる弘前城の石垣修理工事を今しか見られない貴重な機会と捉え、工事期間中の観光客誘致や市民参加によるにぎわいの創出に向け、さまざまな事業を実施している。特に石垣修理のための本丸の引き屋工事そのものを最大のPRコンテンツと捉え、引き屋映像の国内外への発信やバーチャル引き屋イベントの実施など、話題の提供と認知度の向上に努めている。

○ 平成28年5月17日 視察（岩手県盛岡市）

盛岡市では、市内小売店の新たな商品展開や食品加工業者・飲食店の新たな商品開発を進め、その経営力強化を図るため、農畜産物・水産物の県内生産者との商談会や見本市の開催による情報交換の機会を提供し、地元製品の取引拡大やブランド化に努めている。

○ 平成28年5月18日 視察（農林水産省就農・女性課）

農林水産省では、女性が農林水産業の活性化に果たす役割は大きく、6次産業化の担い手としても大きく期待されるとして、企業と女性農業者が共同で新たな商品やサービス等の開発を行う農業女子プロジェクトの推進など、農業への女性参画を促進するための支援施策の充実・強化に取り組んでいる。

○ 平成28年8月18日 経済港湾委員会

平成27年次観光動態調査について、当局から説明を受けた。

主な説明内容は、市内の観光地点や行祭事・イベントに訪れた延べ人数や観光消費額、外国人観光客数の推移等であった。

《各委員の主な意見要旨》

- ・ 観光施策は本市のことを幅広く知らないといけないため、他局と連携して本市のすばらしさを発信してほしい。
- ・ 産業経済局から他局に観光施策への協力を働きかけることが必要ではないか。
- ・ ビジネス客が空いた時間に立ち寄れる場所に、買い求めやすい土産品を取りそろえるなど、ビジネス客を取り込む企画が必要と考える。
- ・ 住んでいる市民には本市のよさがわかりにくい。全国的なデータや市外からのさまざまな意見をもとに観光施策を検討されたい。

○ まとめ

本市は、高齢化率が政令市の中で最も高く、昭和54年をピークに人口減少が続いており、仕事を創出し新しい人の流れをつくるなど、積極的に地方創生に取り組んでいる。

本市の新成長戦略は、平成27年10月に策定された「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進する戦略としても位置づけられ、リーディングプロジェクトの一つであるにぎわいづくりによる集客交流産業の拡充では、更なる観光客誘致のため、インバウンド対策の充実などの時代に沿った新しい政策が取り入れられている。今後は、各観光地や各観光施設において、更におもてなし意識が醸成されていくことに期待したい。

また、農林水産業は、まち・ひと・しごと創生総合戦略において、付加価値・収益力の高い農業・水産業の育成を図るとされており、平成28年度から施行された農林水産業振興計画の取り組みに大いに期待している。

新規雇用の創出やにぎわいの創出、地域産業の振興や地元企業の競争力強化などは、一朝一夕に現れるものではない。今後も関係機関や地元企業と連携を図り、継続的、段階的に事業を進め、集客交流産業の拡充を初めとするリーディングプロジェクトを推進することで、本市新成長戦略に掲げる成果目標が達成されることを期待している。